

静岡県防災・原子力学術会議設置要綱

（設置目的）

第1条 本会議は、静岡県民が直面する東海地震をはじめとする自然災害と、県下に所在する浜岡原子力発電所に関する防災対策にかかる科学・技術について、その取り組み状況を明らかにし、県民に向け情報を発信することを目的とする。

（会議の構成）

第2条 会議は、自然現象や原子力について、防災にとどまらず、エネルギー、環境など、より広い観点から考察する分野の有識者で構成し、また、原子力分科会、地震・火山対策分科会及び津波対策分科会（以下「分科会」という。）並びに原子力経済性等検証専門部会（以下「専門部会」という。）を設ける。

（構成員）

第3条 構成員は本要綱に基づき知事が任命し、会長、分科会会長及び専門部会会長はその中から知事が指名する。ほかに知事が委嘱する顧問1名を置く。

2 構成員の任期は2年間とし、再任を妨げない。

（会議の開催）

第4条 会議は、定例会及び臨時会とし、定例会は年1回、臨時会は当該年度の課題に応じ会長が必要と認めた時に開催する。

2 分科会及び専門部会は、必要に応じて会長の指示に基づき、分科会会長及び専門部会会長が開催する。

（活動）

第5条 学術会議の構成員は、会議へ出席するほか、静岡県、県下市町及び県民に対し、防災、原子力などにかかる講演、研修などを行う。

（庶務）

第6条 本会議及び分科会の庶務は、危機管理部危機政策課において処理する。

2 専門部会の庶務は、企画広報部エネルギー政策課において処理する。

（旅費・報酬）

第7条 旅費は、本県の規定に基づき支払うものとする。報酬は、別途定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成22年3月23日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年6月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年12月27日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

静岡県防災・原子力学会議委員（顧問、構成員）名簿

（氏名 50 音順）

| | 氏名 | 専門分野 | 所属・役職など |
|---------------------|--------------------------------------|--|---|
| 構 成 員 | ありま あきと 有馬 朗人 [顧問] [専門部会会長] | 原子物理学 | 静岡文化芸術大学理事長 公益財団法人日本科学技術振興財団理事長 元東京大学総長 |
| | まつい たかふみ 松井 孝典 [会長] | 地球・惑星 科学 | 千葉工業大学惑星探査研究センター所長 |
| | やまもと いちろう 山本 一良 [分科会会長] | 原子力工学 | 名古屋学芸大学教授 原子力分科会会長 |
| | ふじい としつぐ 藤井 敏嗣 [分科会会長] | 火山学 | (特)環境防災総合政策研究機構 専務理事 環境・防災研究所長 火山噴火予知連絡会 会長 |
| | いまむら ふみひこ 今村 文彦 [分科会会長] | 津波工学 | 東北大学災害科学国際研究所副所長・教授 津波対策分科会会長 |
| | あかし まこと 明石 真言 | 放射線被ば く医療 | (独)放射線医学総合研究所理事 原子力分科会委員 |
| | おおたけ まさかず 大竹 政和 | 地震学 | 東北大学名誉教授 前地震予知連絡会会長 原子力分科会委員 |
| | おき なおたか 興 直孝 | 原子力行政 | 静岡文化芸術大学理事 原子力分科会委員 |
| | くぼ てつお 久保 哲夫 | 耐震建築 | 東京大学名誉教授 原子力分科会委員 |
| | こさき ことし 小佐古 敏荘 | 放射線安 全、遮蔽、 計測 | 東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻教授 原子力分科会委員 |
| たなか あつし 田中 淳 | 防災情報学 | 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長 津波対策分科会委員 | |
| やくしじ たいぞう 薬師寺 泰蔵 | 国際政治学 | 政策研究大学院大学 (GRIPS) 客員教授 (財)世界平和研究所研究顧問 | |

原子力分科会委員名簿

(氏名 50 音順)

| | 氏 名 | 専門分野 | 所属・役職など |
|-----------|-----------------------|-----------------|------------------------|
| 分科会 会長 | やまもと いちろう 山本 一良 ※ | 原子力工学 | 名古屋学芸大学教授 |
| 委員 | あかし まこと 明石 真言 ※ | 放射線被ばく医 療 | (独) 放射線医学総合研究所理事 |
| | おおたけ まさかず 大竹 政和 ※ | 地震学 | 東北大学名誉教授 前地震予知連絡会会長 |
| | おま なおたか 興 直孝 ※ | 原子力行政 | 静岡文化芸術大学理事 |
| | くぼ てつお 久保 哲夫 ※ | 耐震建築 | 元東京大学大学院工学系研究科建築学専攻教授 |
| | こまきこ としろう 小佐古 敏荘 ※ | 放射線安全、遮 蔽、計測 | 東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻教授 |

※は学術会議委員

地震・火山対策分科会委員名簿

(氏名 50 音順)

| | 氏名 | 専門分野 | 所属・役職など |
|-----------|---------------------|-----------------------|---|
| 分科会 会長 | ふじい としつぐ 藤井 敏嗣 ※ | 火山学 | (特)環境防災総合政策研究機構 専務理事 環境・防災研究所長 火山噴火予知連絡会 会長 |
| 委員 | あさおか あきら 浅岡 顕 | 地盤工学 | (財)地震予知総合研究振興会 副首席主任研究員 名古屋大学名誉教授 |
| | いえだ ひとし 家田 仁 | 交通・都市・国 土学 | 東京大学大学院工学系研究科 教授 (社会基盤学科) |
| | いしはら かずひろ 石原 和弘 | 火山学 | 京都大学名誉教授 (前桜島火山活動研究センター長) |
| | こながい かずお 小長井 一男 | 耐震構造学 | 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授 |
| | こやま まさと 小山 真人 | 火山学 | 静岡大学教育学部 教授 静岡大学防災総合センター 副センター長 |
| | ふくわ のぶお 福和 伸夫 | 都市環境学 安全マネジメン ト | 名古屋大学減災連携研究センター センター長、教授 大学院環境学研究科 教授 (兼務) |
| | ますだ としあき 増田 俊明 | 地球科学 | 静岡大学理学部 教授 (学部長) 静岡大学防災総合センター センター長 |

※は学術会議委員

津波対策分科会委員名簿

(氏名 50 音順)

| | 氏名 | 専門分野 | 所属・役職など |
|-----------|--------------|----------------------|---------------------------------|
| 分科会 会長 | いまむら 今村 文彦 ※ | 津波工学 | 東北大学災害科学国際研究所 副所長・教授 |
| 委員 | あべ 阿部 郁男 | 津波工学 災害情報 情報科学 | 常葉大学・大学院 社会環境学部准教授 |
| | ごとう 後藤 和久 | 地質学 堆積学 | 東北大学災害科学国際研究所 准教授 |
| | たなか 田中 淳 ※ | 防災情報学 | 東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター長 |
| | なかの 中埜 良昭 | 建築耐震構造学 | 東京大学生産技術研究所教授 |
| | はらだ 原田 賢治 | 津波工学 | 静岡大学防災総合センター准教授 |
| | みずたに 水谷 法美 | 海岸工学 海洋工学 | 名古屋大学大学院工学研究科 ・工学部社会基盤工学専攻教授 |
| | やまもと 山本 吉道 | 海岸工学 海洋工学 河川工学 | 東海大学工学部土木工学科教授 |

※は学術会議委員

原子力経済性等検証専門部会委員名簿

(氏名 50 音順)

| | 氏名 | 専門分野 | 所属・役職など |
|------------|--------------------|-------------------|---|
| 専門部会 会長 | ありま あきと 有馬 朗人 ※ | 原子核物理学 | 静岡文化芸術大学理事長 公益財団法人日本科学技術振興財団理事長 元東京大学総長 |
| 委員 | おおしま けんいち 大島 堅一 | エネルギー・環境の政治経済学的分析 | 立命館大学国際関係学部教授 |
| | かとう ひでき 加藤 秀樹 | 政策立案 | 構想日本代表、東京財団理事長 内閣府行政刷新会議議員兼事務局長 |
| | たにくち たけとし 谷口 武俊 | 原子力政策分析 リスク研究学 | (財)電力中央研究所 研究参事 東京大学大学院工学系研究科客員教授 |
| | ねもと じろう 根本 二郎 | 計量経済学 | 名古屋大学経済学部教授 |
| | やまじ けんじ 山地 憲治 | エネルギーシステム工学 | (財)地球環境産業技術研究機構理事・研究所長 |
| | やまな はじめ 山名 元 | 核燃料サイクル工学 | 京都大学原子炉実験所教授 |

※は学術会議顧問